

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	4
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	6
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	7
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
5. 財務情報	8
事業の実施状況	
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	14
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別紙 財務諸表の科目	17

(様式1)

国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

本学は、平成16年10月に新たな理工学群の創設を含む全学再編(3学部体制から2学群・4学類・12学系制への移行)を行い、平成20年4月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科(修士課程)、さらに、平成22年4月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、「福島大学プラン2015」を公表し、「教育重視の人材育成大学」として主体的学習、少人数教育を重視し、教育の質の向上のため様々な取組を行うとともに、業務運営面では、学外者の意見を積極的に取り入れながら、学長のリーダーシップによる大学運営を進めてきた。

第1期中期目標期間に係る業務実績評価では、業務運営等の4項目全てで達成状況が「良好」と評価されるとともに、特に、教育研究等の質の向上における教育に関しては「良好」との高い評価を得るなど、本学が重点的に取組んできた業務運営や文理融合の教育・研究の推進における改革の成果が一定評価された。

平成22年度からの第2期中期目標期間では、6つの基本的目標(地域社会に貢献できる人材の育成、学生のための大学づくり、地域の研究拠点の形成、教育研究を通じた地域社会への貢献、地域の高等教育の充実、世界に向けた教育研究の展開)に基づき、PDCAサイクルを確立することにより、教育研究活動のさらなる発展に取り組んでいる。

平成22年度の年度計画については、年度末にその達成状況の検証を行うとともに、平成23年3月11日の大震災と原発事故に対して、新たに今回の災害復興に向けて重点的かつ戦略的に実施すべき計画を「入戸野2011アクションプラン」として策定した。アクションプランを達成するためには、「顔の見える大学」として、市民・地域に一層開かれた大学を目指すとともに、大学が有する知的資源や産官民学連携の活動成果を積極的に福島県の復興に結び付けていきたい。

本学における財政上の主要課題は、予算総額の約70%を占める人件費を縮減し、教育・研究のための財源を確保すること。一般管理費の節減及び業務の改善合理化を進めるとともに、外部資金の獲得拡大を図り、自己収入を増加させ、運営費交付金・学生納付金収入への依存率を下げることである。

主な対処方針・今後の計画として、人件費縮減については、長期的な人事計画や学内定員削減計画の実行において、今後、毎年度1%以上の削減を行い、適時適切に必要な見直しを行うことを決定した。経費節減については、複写機の複数年一括契約・電話回線の変更契約等を行い経費の節減を図った。また、事務効率化の観点から、他大学との「共同調達に関する協定」を締結し、平成20年度調達分から実施し平成21年度から調達事項を1件増加している。自己収入の増加については、役員会の下に「外部資金対策室」を設け、積極的な受け入れに取り組んだ。

「基本情報」

1. 目標

福島大学は、創立以来、東北・関東を中心に教育、産業、行政等の各界に広く有為な人材を送り出し続けており、地域社会に存在感と信頼感ある学術文化拠点としてさらなる発展を目指す。

第2期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たす。

- 1 福島大学は、文・理の幅広い教養と豊かな創造力を備えながら、世界的視野を合わせ持ち、地域社会に貢献できる人材を育成する。
- 2 地域に触れる学習を重視しながら、「自由で自律的な学び」を推進し、個性が豊かに開花する「学生のための大学づくり」を実現する。
- 3 地域に根ざし世界に誇れる優れた研究成果を生み出し、地域の研究拠点としての役割を果たす。
- 4 広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視する。
- 5 他の高等教育機関等と連携し、地域における高等教育の機会の拡充と内容の充実を図る。
- 6 アジア・太平洋地域の学術交流協定校との交流強化を機軸として、世界に向けた教育研究の展開を図る。

2. 業務内容

福島大学は、戦前からの伝統を受け継ぎ、昭和24年に、学芸学部（後に教育学部）と経済学部の2学部構成の新制大学として発足した。しかし、福島市街地の二つのキャンパスに分散していたため、金谷川の地に統合移転して、業務を開始したのは昭和54年以降だが同時に人文系と理工系を含む総合大学化の計画実現に向けて邁進してきた。

昭和62年10月に行政社会学部を増設し、平成16年10月、国立大学法人化のなかで理工学群共生システム理工学類を創設して、新たな出発をしている。

旧3学部を継承した3学類を人文社会学群として、2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築した。また、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承して、夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。

また、平成20年4月に大学院共生システム理工学研究科を創設し、4学類4研究科となり、充実した教育・研究を推進している。

さらに、学内附属組織として、附属図書館、附属4校園、及び4つの全学センターを有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。

現在、福島大学は、10年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画として、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進め、今年3月に発生した大震災及び原発事故による被災の復興に向けて重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進していく。

福島県及び東北・北関東を中心とし、地域に存在感があり、全国的にも注目される「教育重視の人材育成大学」として発展すべく、今後とも努力を重ねたい。

3 . 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。
平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。
平成22年 4月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置。

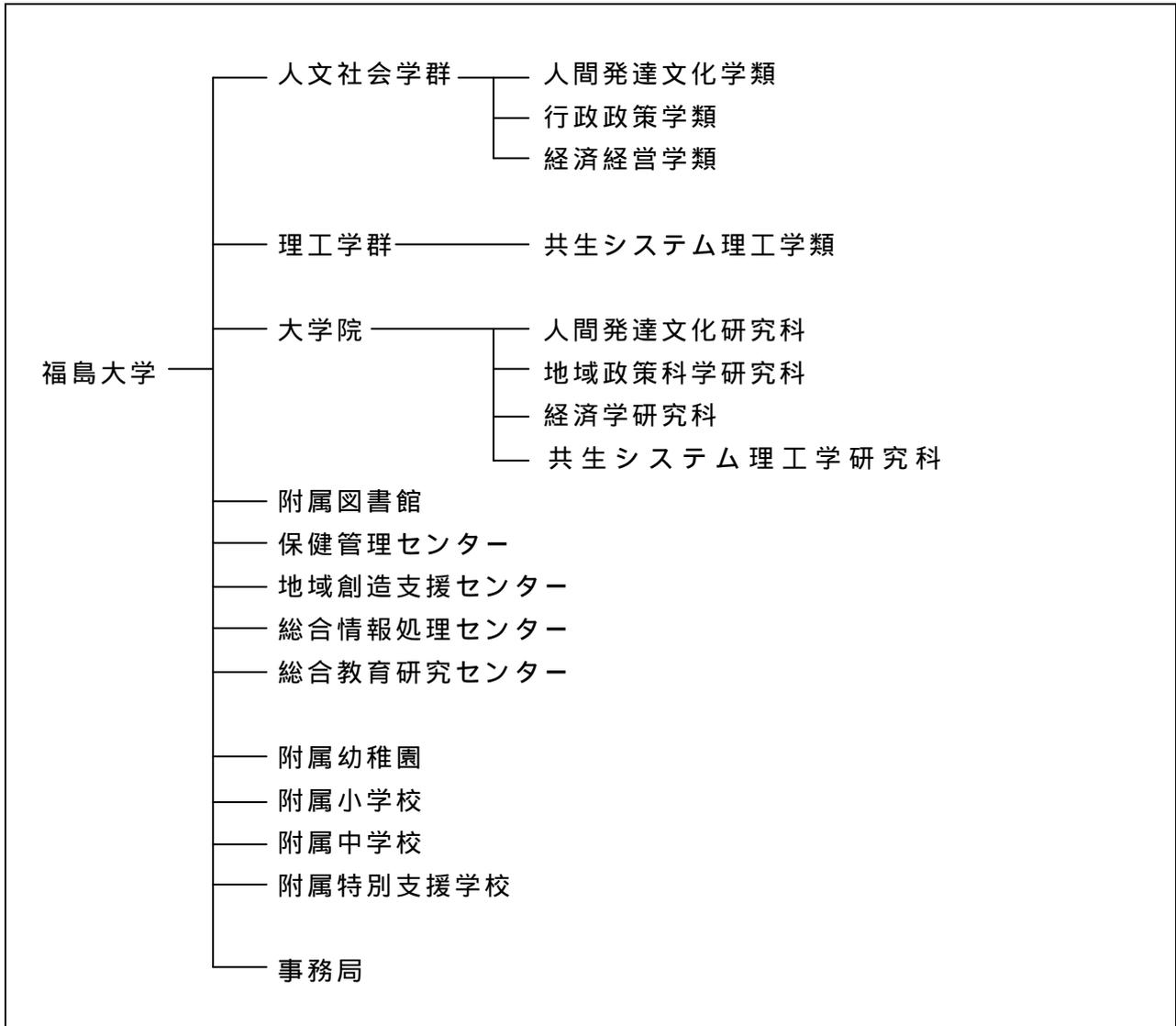
4 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7 . 所在地

福島県福島市

8 . 資本金の状況

27,051,452,877円（全額 政府出資）

9 . 学生の状況

総学生数	4,672人
学士課程	4,331人
修士課程	330人
博士課程	11人

10 . 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	入 戸 野 修	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年10月～平成22年3月 福島大学共生システム理工学類長
理事・副学長 (総務担当)	渡 邊 明	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年4月～平成20年3月 福島大学評議員(教育研究評議会評議員)
理事・副学長 (学務担当)	清 水 修 二	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成14年4月～平成16年3月 福島大学経済学部長 平成20年4月～平成22年3月 福島大学理事・副学長(学務・地域 連携担当)
理事・副学長 (教育担当)	中 村 民 雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成9年4月～平成22年3月 福島大学教育学部(人間発達文化学 類)教授
理事(非常勤)	齊 藤 光 男	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年6月～平成10年6月 (株)東邦銀行取締役 平成20年4月～平成22年3月 福島大学理事(非常勤)
監事(非常勤) (業務監査)	田 原 博 人	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年4月～平成11年3月 宇都宮大学教育学部長 平成13年12月～平成17年11月 宇都宮大学長
監事(非常勤) (会計監査)	高 橋 宏 和	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和54年11月～昭和61年6月 新日本有限責任監査法人(旧昭和監 査法人) 昭和61年8月～ 公認会計士・税理士高橋宏和事務所 平成20年4月～ 福島県立医科大学監事(非常勤)

11 . 教職員の状況

教員	425人(うち常勤347人、非常勤78人)
職員	210人(うち常勤145人、非常勤65人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で7人(1.4%)増加しており、平均年齢は44歳(前年度44歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。	

「 財務諸表の概要 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)
 (以下、単位未満切捨てにより作成しております。)

1 . 貸借対照表 (<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)
 (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	30,925	固定負債	4,245
有形固定資産	30,903	資産見返負債	3,963
土地	18,270	センター債務負担金	-
減損損失累計額	140	長期借入金等	-
建物	11,077	引当金	23
減価償却累計額等	2,810	退職給付引当金	23
構築物	1,009	その他の引当金	-
減価償却累計額等	519	その他の固定負債	259
工具器具備品	2,241	流動負債	1,399
減価償却累計額等	1,188	運営費交付金債務	78
その他の有形固定資産	2,920	寄附金債務	273
建設仮勘定	43	その他の流動負債	1,047
その他の固定資産	22	負債合計	5,644
		純資産の部	
流動資産	1,372	資本金	27,051
現金及び預金	1,290	政府出資金	27,051
その他の流動資産	82	資本剰余金	617
		利益剰余金(繰越欠損金)	219
		その他の純資産	-
		純資産合計	26,653
資産合計	32,298	負債純資産合計	32,298

2 . 損益計算書 (<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)
 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	6,663
業務費	6,315
教育経費	1,066
研究経費	629
診療経費	-
教育研究支援経費	137
人件費	4,360
その他	121
一般管理費	341
財務費用	5
雑損	0
経常収益(B)	6,698

運営費交付金収益	3,340
学生納付金収益	2,556
附属病院収益	-
その他の収益	801
臨時損失(C)	1
目的積立金取崩額(D)	45
当期総利益(当期総損失)(B-A-C+D)	78

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	58
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,377
人件費支出	4,498
その他の業務支出	306
運営費交付金収入	3,502
学生納付金収入	2,301
附属病院収入	-
その他の業務収入	422
国庫納付金への支払	103
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	405
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	72
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	537
資金期首残高(F)	1,715
資金期末残高(G=F+E)	1,178

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	3,714
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	6,665 2,950
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	477
損益外減損損失相当額	111
損益外利息費用相当額	
損益外除売却差額相当額	2
引当外賞与増加見積額	4
引当外退職給付増加見積額	99

機会費用 (控除)国庫納付額	329
国立大学法人等業務実施コスト	4,729

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 22 年度末現在の資産合計は前年度比 231 百万円(0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 32,298 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、共生システム理工学類総合研究棟新営工事等により 831 百万円(8%) 増の 11,077 百万円となったこと、工具器具備品の 409 百万円(22%) 増により 2,241 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金の 519 百万円(28%) 減により 1,290 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 22 年度末現在の負債合計は 409 百万円(6%) 減の 5,644 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究用電子計算機システムの長期リース契約の締結により長期未払金が、178 百万円(878%) 増の 198 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金の 212 百万円(18%) 減により 916 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 22 年度末現在の純資産合計は 178 百万円(0%) 増の 26,653 百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金施設費が、837 百万円(42%) 増の 2,795 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 26 百万円(0%) 増の 6,663 百万円となっている。主な増加要因としては、減価償却費が 78 百万円(30%) 増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職者の不補充等により人件費が前年度比 154 百万円(3%) 減の 4,360 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 36 百万円 (0%) 増の 6,698 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産増加したことによる資産見返負債戻入が、74 百万円 (37%) 増の 274 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、平成 22 年度の当期総利益は 149 百万 (65%) 減の 78 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 670 百万円 (109%) 減の 58 百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が 14 百万円 (4%) 減の 306 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、学生納付金収入が 261 百万円 (10%) 減の 2,301 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 224 百万円 (35%) 増の 405 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が 198 百万円 (41%) 増の 677 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 229 百万円 (24%) 増の 1,150 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは同額となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が 5 百万円 (45%) 減の 6 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 5 百万円 (8%) 増の 66 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 22 年度の国立大学法人等業務実施コストは 14 百万円 (0%) 増の 4,729 百万円となっている。

主な増加要因としては、入学料収益が 53 百万円 (15%) 減の 280 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外退職給付見込額が 108 百万円 (52%) 減の 99 百

万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	31,655	32,971	32,112	32,529	32,298
負債合計	5,056	5,882	5,388	6,054	5,644
純資産合計	26,599	27,089	26,723	26,475	26,653
経常費用	6,381	6,595	6,567	6,637	6,663
経常収益	6,468	6,784	6,682	6,661	6,698
当期総損益	91	191	117	228	79
業務活動によるキャッシュ・フロー	230	735	195	611	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	282	463	630	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	65	72	72	72
資金期末残高	1,195	2,148	1,807	1,715	1,178
国立大学法人等業務実施コスト	4,724	4,736	4,681	4,715	4,729
(内訳)					
業務費用	3,505	3,657	3,590	3,713	3,714
うち損益計算書上の費用	6,381	6,595	6,567	6,639	6,665
うち自己収入	2,875	2,937	2,977	2,925	2,950
損益外減価償却相当額	537	459	448	431	477
損益外減損損失相当額	0	0	31	0	111
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	2
引当外賞与増加見積額	-	9	35	4	4
引当外退職給付増加見積額	244	288	290	207	99
機会費用	435	339	355	367	329
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア．業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学			1,483	1,524	1,491
附属学校園			809	802	801
法人共通			2,407	2,350	2,326
合計	86	188	114	23	34

イ．帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学			21,529	22,112	22,471
附属学校園			7,523	7,465	7,391
法人共通			3,058	2,952	2,435
合計	31,655	32,971	32,112	32,529	32,298

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成 22 年度においては、前中期目標期間繰越積立金として理工総合研究棟新設に伴う設備整備費及び移転に充てるため、93 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

共生システム理工学類総合研究棟新設工事（取得原価 746 百万円）

屋外ガス設備工事（取得原価 39 百万円）

給水・消火設備（取得原価 32 百万円）

暖房配管改修工事（取得原価 14 百万円）

共通講義棟便所改修工事（取得原価 14 百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	予算	決算								
収入	6,818	7,102	7,407	7,599	6,356	6,500	7,687	7,674	7,074	7,039
運営費交付金収入	3,485	3,485	3,779	3,778	3,516	3,474	3,693	3,804	3,505	3,502
補助金等収入	657	766	859	859	28	58	31	330	92	103
学生納付金収入	2,516	2,554	2,541	2,544	2,585	2,561	2,595	2,561	2,582	2,302
附属病院収入										
その他収入	160	297	228	418	227	407	1,368	976	895	1,131
支出	6,818	6,887	7,407	7,203	6,356	6,517	7,687	7,399	7,074	7,141
教育研究経費	5,635	5,466	5,874	5,656	5,738	5,692	6,177	6,140	5,553	5,410
診療経費										
一般管理費	444	486	543	480	431	476	401	448	644	669
その他支出	739	935	990	1,067	187	351	1,109	809	876	1,061
収入 - 支出	0	215	0	396	0	19	0	274	0	101

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は6,698百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,340百万円（50%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益2,201百万円（33%）、その他1,156百万円（17%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センターにより構成されている。

「教育重視の人材育成大学」を基本的な目標としており、平成22年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上を実現するため、特別経費の幅広い職業人の要請や教養教育機能の充実として、「実践力を有する高度専門職業人育成の研究教育支援事業」、「「福大スタンダード」による教育の室保証及び成果の検証方法の開発」、「研修義務化に対応する大学間連携FD（福島県地域FDコンソーシアム）を目指して」、「大都市圏廃棄物の持続循環型産業システム体系の構築」、「意識・近く応答を利用したニューマンサポートシステムの研究開発事業」、「先端バイオメカトロニクス技術を用いたトップアスリート養成システム開発研究事業」、「発達支援相談室の活動を中核とした特別支援教育の実践的研究」を行った。

22年度から実施している実践力を有する高度専門職業人育成の研究教育支援事業については、社会の多様なニーズを取り入れ、地域研究機関及び企業の協力を得て

学際的な研究プロジェクトを実施することにより、研究科の研究教育の活性化・高度化を図るばかりでなく、実施する研究活動現場における様々な学問的及び技術的な実践的知識や手法を通じて院生への教育に還元し、実践力を有する高度専門職業人の育成に寄与することとしている。今年度は、地域社会のニーズを的確に抽出し、行政・産業に実践的に応えられる能力に関する調査を開始し、それらを分析し、3領域の研究プロジェクト（医療産業集積プロジェクト、持続循環型産業プロジェクト、自然・再生プロジェクト）を教育研究活動に戦略的に活用する具体策について検討を開始した。また、福島地域の企業をはじめ、高等教育機関と研究機関が協同連携した公開研究発表会と研究交流会を積極的に展開した。

特別経費事業の実施財源は、運営費交付金収益206百万円（100%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））となっている。また、事業に要した経費は、教育経費56百万円、研究経費98百万円、人件費52百万円となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

特別経費の地域貢献機能への充実として、「発達支援相談室の活動を中核とした特別支援教育の実践的研究」の事業を行った。

附属特別支援学校に設置した発達支援相談室「けやき」を中核として、特別支援教育の実践的研究を推進するとともに、県・市教育委員会等と連携して、専門的力量をもった現職教員の研修の場等を提供する。市内の通級指導教室と連携し、指導内容の精選を図りながら年間計画で実施している。通級指導教室との連携及び課題指導対象児を拡大した結果、教育相談、課題指導、在籍校支援件数も増加し質量ともに地域貢献ができています。大学との連携では早期発達支援事業及び総合教育研究センターとの連携協力により、高度な専門性に裏付けされた幼児期からの発達障害児への支援と研究事例への対応ができています。情報交換を行う座談会を開催し、個々の学校やコーディネーターの現状を踏まえた具体的な支援を行うという本校独自の特別支援学校のセンター的機能の仕組みを作ることができつつある。

さらに、大学と附属学校園が連携し、軽度発達障害児とその保護者、担任及び在籍校への支援体制を確立し、大学特別支援教育研究室で行っている早期発達支援事業と協力して幼児期からの発達障害児への支援を行うことができた。

特別経費事業の実施財源は、運営費交付金収益13百万円（100%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3百万円、人件費10百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、定年退職教員の後任補充繰り延べ、事務合理化による人員削減による人件費縮減などに取り組むと同時に、共通講義棟の照明の省電力タイプへの交換による電気料の節減を図った。また、事務効率化の観点から、本学、東北大学、宮城教育大学、山形大学の4大学による「共同調達に関する協定」を締結し、平成20年度調達分から実施している。外部資金の獲得については、役員会の下に「外部資金対策室」を設け、外部資金の積極的な受け入れに取り組んでいる。

また、施設・設備の整備については、共通講義棟の机・椅子の更新、ビデオプロジ

エクターを設置し、さらに、理工総合研究棟の新営工事を行い共通講義棟の便所等老朽施設・設備の改修工事を実施し、その他、施設整備マスタープランに沿った取組を行った。

本年3月に発生した東北大震災の復興に資するため「うつくしまふくしま未来支援センター」を設置し、復興の一助として地域に貢献していきたい。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	3,502	3,340	84	-	3,424	78

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	230	<p>業務達成基準を採用した事業等：特別経費 - プロジェクト分（実践力を有する高度専門職業人育成の研究教育支援事業、「福大スタンダード」による教育の室保証及び成果の検証方法の開発、研修義務化に対応する大学間連携FD（福島県地域FDコンソーシアム）を目指して、大都市圏廃棄物の持続循環型産業システム体系の構築、意識・近く応答を利用したニューマンサポートシステムの研究開発事業、先端バイオメカトロニクス技術を用いたトップアスリート養成システム開発研究事業、発達支援相談室の活動を中核とした特別支援教育の実践的研究、基盤的設備等整備分（考古学の科学的教育研究のための理化学的デジタル機器・システム一式）その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：230 (教育経費：59、研究経費：108、教員人件費：45、職員人件費：17)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額： -</p> <p>ウ)固定資産の取得額：83 (教育機器：30、研究機器53)</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>事業等の成果の達成度合い等を勘案し、230百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	83	
	資本剰余金	-	
	計	314	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	2,847	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：2,848 (教育経費：37、役員人件費：41、教員人件費：2,165、職員人件費：603)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	2,848	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	261	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：261 (教員人件費：153、職員人件費：108)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額： -</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務261百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	261	
国立大学法			

人会計基準 第77第3項 による振替額			
合計		3,424	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	78 退職手当の残額
	計	78

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。